令和 华 月 日 白岡市長 殿	整理番号	2.2.2.2.2.2	五 十 五	2	寄附申込時
住 所	- K ti				
	個人番号			→ ③	個 人 番 号 (マ
電話番号 欄には、あなたの個人	生年月日 番号(行政手続における特定の個人	を識別するための番号の利用等に関す	る則	•	
法律第2条第5項に規定する個人番号 あなたが支出した地方税法第37条の	をいう。) を記載してください。 2 (第314条の7) 第2項に規定する	5.特例控除社争客附金(DJ下「特例控	第一		● 個人番号
対象寄附金」という。) について、同 例(以下「申告の特例」という。) の	法附則第7条第1項(第8項)の規	定による寄附金税額控除に係る申告の	・ 特 の	74	確定申告が
変更届出書を提出してくださ	f2*	年の1月10日までに、申告特例申請事	関		合は、チェック
れかに該当する場合には、申 は、同号に係るものに限る。	告特例対象年に支出した全ての寄附) について申告の特例の適用は受け	附則第7条第6項(第13項)各号のV 金(同項第4号に該当する場合にあっ られなくなります。その場合に寄附金	って 2税		● チェックか
額控除の適用を受けるために 税・道府県民税の申告書を提	は、当該寄附金税額控除に関する事 出してください。	項を記載した確定申告書又は市町村日		(5)	
1. 当団体に対する寄附に関す	する事項			(5)	令和7年1月
寄附年月日		寄附金額		4	
		寄附金額		7	5団体を超え
2. 申告の特例の適用に関する	の申請は、①及び②に該当する場合の				5団体を超 <i>え</i> てください。
2. 申告の特例の適用に関する 申告の特例の適用を受けるための	の申請は、①及び②に該当する場合の チェックをしてください。	Dみすることができます。① と び②に			てください。
2. 申告の特例の適用に関する 申告の特例の適用を受けるための する場合、それぞれ下の棚の口にチ ① 地方税法附則第7条第1項(中請は、①及び②に該当する場合の Fェックをしてください。 第8項)に規定する申告特例対	Dみすることができます。① と び②に			てください。
2、申告の特例の適用に関する 申集の特例の適用を受けるための する場合、それぞれ下の欄の口にす ① 地方税法附則第7条第1項((注) 地方税法附則第7条第1項((注) 地方税法附則第7条第1項(の者をいいます。 申問書を提出する義務がない者)	印譜は、①及び②に該当する場合の エックをしてください。 第8項)に規定する申告特例対対 (第8項)に規定する申告特例対象等 5年の年分の所得根法律1 以は同法第121条(第1項ただし妻を除	Dみすることができます。① ₹20②に 象寄附者である □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □			てください。 ● チェックカ
2. 申告の特例の適用に関する 申告の特例の適用を受けるための する場合、それぞれ下の側の口にታ ① 地方税法附則第7条第1項(治・地方税法附則第7条第1項(者者をいいます。 11 特例理除対象等附金を支出する 申書を提出する義的ない者) 2 特別理解対象等例金を支出す。 12 特別理解対象等例金を支出する。 12 特別理解対象等例金を支出する。 13 特別理解対象等例金を支出する。 14 特別理解対象等例金を支出する。 15 特別理解対象等例金を支出する。 16 特別理解対象等例金を支出する。 16 特別理解対象等例金を支出する。 17 特別理解対象等例金を支出する。 18 特別理解対象等例金を支出する。 18 特別理解対象等例金を支出する。 18 特別理解対象等例金を支出する。 18 特別理解対象等例金を支出する。 18 特別理解対象等例金を支出する。 18 特別理解対象等例金を支出する。 18 特別理解析	の申請は、①及び②に該当する場合の エックをしてください。 第8項)に規定する申告特例対対 (第8項)に規定する申告特例対対 5年の年分の所得税ついて所得税法第1	のみすることができます。① とび②に、 象寄附者である □ □ 日本とは、(1)及び②に該当すると見込ま 20条第1項の規定による く。)の規定の適用を受けるぞ ご即材度税・適便制度税に 市町材度税・運搬機関と解し			てください。 チェックカ 入は終了です
2、申告の特例の適用に関する 申担の特例の適用を受けるための する場合、それぞれ下の欄の口にす ① 地方税法附則第7条第1項((注) 地方税法附則第7条第1項(る者をいいます。 1 特例控除対象等附金を支出する 申告書を提出する義務がない者) ② 特例控除対象等附金を支出する 一、生態等例程と表務がない者) 過去の提出(当該中書書の提出が、	p・開催、①及び窓に該当する場合の 手ェックをしてください。 (第8項) に規定する申告特例対対 (第8項) に規定する申告特例対象寄籍 5年の年分の所得税かいて所得税法第1 以は同法第12条 (第1項ただと事を除 を物の選挙の4月1日の版づる年後か を物の選挙の4月1日の版づる年後が を物の選挙の4月1日の版づる年後が を物の選挙の4月1日の版がに	②のみすることができます。① とび②に 象寄附者である □ 日本とは、① 及び②に該当すると見込ま ②の条第1項の規定による 〈」)の規定の適用を受けるを 一部村民税・適応県民税に 市町村民税・運免県民税の申出を含む。)を要しない者		て白岡市行	てください。 ● チェックか へは終了です ひ所まで返送
2. 申告の特例の適用に関する。 申告の特例の適用を受けるためのする場合、それぞれ下の欄の口にチ ① 地方税法附則第7条第1項((注) 地方税法附則第7条第1項(る者をいいます。 (1) 特例理除対象容別会を支出する。 (2) 特例理除対象容別会を支出する。 (2) 特例理除対象容別会を支出する。 (2) 技術型性等の機能が高い。 (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	か申請は、①及び窓に該当する場合の 年エックをしてください。 第8項)に規定する申告特例対 (第8項)に規定する申告特例対象 68年の年分の所得税ついて所得税法制 とは同法第11年(第1項次と、1億年の を確認すかの計算を受ける目的は 24年の4月1日の第7名年度分の 後額算かの世界を受ける目的は 第9項)に規定する要件に該当する (第9項)に規定する要件に該当する (第9項)に規定する要件に該当する (第9項)に規定する要件に該当する は、②及びのようない。	②のみすることができます。① とび②に 象寄附者である □ 日本とは、① 及び②に該当すると見込ま ②の条第1項の規定による 〈」)の規定の適用を受けるを 一部村民税・適応県民税に 市町村民税・運免県民税の申出を含む。)を要しない者	ti oo ka	て白岡市行 【令和 8	てください。 ● チェックか 入は終了です サティックが ひがまで返送 年1月10
2. 申告の特例の適用に関する 申告の特例の適用を受けるための する場合、それぞれ下の側の口にታ ① 地方税法附則第7条第1項((注) 地方税法附則第7条第1項(る者をいいます。 ① 特例理除対象等別金を支出する 申書を提出する義的ない者 ② 特別理除対象等別金を支出する 1、当該時間をはある資別。 書の提出(当該申書書の提出が ② 地方税法附則第7条第2項((注) 地方税法附則第7条第2項((注) 地方税法附則第7条第2項(1月1日から12月3日の間に申 特別区の長の数が5以下である	p・開注、①及び窓に該当する場合の 年エックをしてください。 第8項)に規定する申告特例対対 (第8項)に規定する申告特例対対 2は同法第113条 (第1項ただと書を除 2は同法第113条 (第1項ただと書を除 2は同法第113条 (第1項ただと書を除 2を創意節の登録を設する目的は「本 2年である。 第9項)に規定する要件に該当する。 であり特別の選用を受けるための申請で とというには、 (第9項)に規定する要件に該当する。 であり特別の選用を受けるための申請で ととしています。	のみすることができます。①	ti oo ka	て白岡市1 <u>【令和 8</u> 告をする	てください。 ● チェックか 入は終了です ひ所まで返送 年1月10
2. 申告の特例の適用に関する 申告の特例の適用を受けるための する場合、それぞれ下の欄の口に手 ① 地方税法附則第7条第1項((注) 地方税法附則第7条第1項((注) 地方税法附則第7条第1項((者をいいます。 (1) 特例理較対象等所会を支出する ついて、当該可耐をに係る可附分書の提出が(当時の提出が(第7条第2項((注) 地方税法附則第7条第2項((注) 地方税法附則第7条第2項(1月1日から12月31日の間に申特別区の費の数が5以下である	の申請は、①及び郊に該当する場合の デェックをしてください。 第8項)に規定する申告特例対 第8項)に規定する申告特例対象 56年の年分の所得税ついて所得税法器 とは同法第119条(第1項次だと書を除 をの選集の4月1日の第7名年度分の を総額性除むがを受ける目的は、 第9項)に規定する要件に該当で 6第9項)に規定する要件に該当で 6第9項)に規定する要件に該当で 6第9項)に規定する要件に該当で 6第9項)に規定する要件に該当で 6第9項)に規定する要件に該当で 6第9項)に規定する要件に該当で 6第9項)に規定する要件に該当で 6第9項)に規定する要件に該当で 6第9項)に規定する要件に該当で 6第9項)に規定する要件に該当で 6第9項)に規定する要件に該当で 6第9項)に規定する要件に該当 6第9項の特別を対象が表現します。 1月間に対象が表現しまする。 1月間に対象がままする。 1月間に対象がままする。 1月間に対象がままする。 1月間に対象がままする。 1月間に対象がままする。 1月間に対象がままする。 1月間に対象がままする。 1月間に対象がままする。 1月間に対象がままする。 1月間に対象がままする。 1月間に対象がままする。 1月間	のみすることができます。①	ti oo ka	て白岡市1 <u>【令和 8</u> 告をする	てください。 ● チェックか 入は終了です サースである ひがまで返送 なります。
2、申告の特例の適用に関する 申告の特例の適用に関する 申告の特例の適用を受けるための する場合、それぞれ下の欄の口に (注) 地方税法附則第7条第1項((注) 地方税法附則第7条第1項(る者をいいます。 (条第1項(「特例控除対象等附金を支出する 申告書を提出する義務がない者) 2 特例控除対象等附金を支出する 申告書を提出する義務がない者) 2 地方税法附則第7条第2項((注) 地方税法附則第7条第2項((注) 地方税法附則第7条第2項((注) 地方税法附別第7条第2項((注) 地方税法附別第7条第2項((注) 地方税法附別第7条第2項((注) 地方税法附別第7条第3項((注) 地方税法附別第7条第3页((注) 地方税法附别第7条第3页((注) 地方税法附别别法附别第7条第3页((注) 地方税法附别别别别别别别别别别别别别别别别别别别别别别别别别别别别别别别别别别别别	の申請は、①及び郊に該当する場合の デェックをしてください。 第8項)に規定する申告特例対 第8項)に規定する申告特例対象 56年の年分の所得税ついて所得税法器 とは同法第119条(第1項次だと書を除 をの選集の4月1日の第7名年度分の を総額性除むがを受ける目的は、 第9項)に規定する要件に該当で 6第9項)に規定する要件に該当で 6第9項)に規定する要件に該当で 6第9項)に規定する要件に該当で 6第9項)に規定する要件に該当で 6第9項)に規定する要件に該当で 6第9項)に規定する要件に該当で 6第9項)に規定する要件に該当で 6第9項)に規定する要件に該当で 6第9項)に規定する要件に該当で 6第9項)に規定する要件に該当で 6第9項)に規定する要件に該当で 6第9項)に規定する要件に該当 6第9項の特別を対象が表現します。 1月間に対象が表現しまする。 1月間に対象がままする。 1月間に対象がままする。 1月間に対象がままする。 1月間に対象がままする。 1月間に対象がままする。 1月間に対象がままする。 1月間に対象がままする。 1月間に対象がままする。 1月間に対象がままする。 1月間に対象がままする。 1月間に対象がままする。 1月間	② 2000年 できます。 ② 2000年 できます。 ② 2000年 できます。 ③ 2000年 できます。 ② 2000年 では、 ③ 2000年 では、 ④ 2000年	n n	て白岡市行 【令和8 告 をする なお、	てください。 ● チェックか 入 は終 了 です ひ所 まで返 込 年 1 月 1 0

した日を書いてください。

録いただいた内容を記載しております。

バー)をご記入ください

本人確認の書類の提出が必要になります。裏面をご参照ください

:給 与 所 得 者 等 であることを確 認 する欄 です 。 該 当 する場 入れてください。

合は、「ふるさと納税ワンストップ特例制度」が適用されません。

Nら令 和 7 年 1 2 月 3 1 日 の間 で、ふるさと納 税 先 が全 部 で とを確認する欄です。該当する場合は、チェック口を入れ

合は、「ふるさと納税ワンストップ特例制度」が適用されません。

面記載の添付書類と併せて、同封の返信用封筒に (J)

着】1月10日を過ぎますと、ご自身で確定申 のでご注意ください。

1月1日までに居住地が変更になった場合は、 **すので、白岡市ホームページから変更届書様式** 送付ください。

インターネットからも申請が可能です

自治体マイページはこちら

個 人番 号 カードとマイナポータルアプリ対 応 のスマートフォンをお 持 ちのかたは 、 自 治 体 マイページ (https://mypg.jp/) からオンラインで ンストップ申請ができます。自治体マイページでアカウントを作成のうえご申請ください。

※ オンラインで申請いただいた寄附については、書類の提出は不要です。



ふるさと納税ワンストップ特例とは

自治体に寄附をされた方が一定の条件を満たす場合に、確定申告を行わなくても、ふるさと納税の寄附金控除が受けられる制度です。制度を利用するには、寄附先の自治体に「寄附金税額控除に係る申告特例申請書」の提出が必要です。

なお、ワンストップ特例の適用を受ける方は、所得税からの還付は発生せず、個人住民税からの控除で税の軽減が行われます。(寄附を行った翌年の6月以降に支払う個人住民税が軽減されます。)

また、ワンストップ特例申請書を提出されても、寄附を行った年分の確定申告を行う場合は、ふるさと納税ワンストップ特例の申請は無効となりますのでご注意ください。

白岡市に「ふるさと納税ワンストップ特例申請書」を郵送する際の必要書類について

次のいずれかの書類のコピーを必ず同封ください。

■書類パターン1

番号確認用の書類 :個人番号カードの裏のコピー

本人確認用の書類 :個人番号カードの表(顔写真)のコピー

※ 個人番号カードについて(地方公共団体情報システム機構のサイト) https://www.kojinbango-card.go.jp/kojinbango/

■書類パターン2(個人番号カードを取得していない場合)

番号確認用の書類 :通知カードのコピー(注) 又は 個人番号記載の住民票の写し

本人確認用の書類 :運転免許証、パスポート、健康保険や介護保険の被保険者証、年金手帳、在留カード、

特別永住者証明書などの身元確認できる書類のコピー

※運転免許証等の顔写真のあるものであれば、いずれか1点

※健康保険証等の顔写真のないものであれば、いずれか2点

(注)通知カードは令和2年5月25日に廃止となったため、廃止日以降通知カードの記載事項(住所・氏名等)に変更があった場合は番号確認用の書類として使用できません。また、廃止日以前に当該通知カードの記載事項に変更があった場合で、お住まいの自治体で変更の措置を受けていない場合も、使用できません。通知カードのコピーを提出される場合は必ず、住所・氏名等が現在のものであることが分かるよう、必要に応じて裏面のコピーも併せて提出してください。通知カードの住所・氏名等が本人確認用の書類と一致していない場合は、個人番号記載の住民票の写しをご用意ください。

※通知カードについて(地方公共団体情報システム機構のサイト) https://www.kojinbango-card.go.jp/tsuchicard/index.html

その他の番号確認・本人確認については総務省の WEB サイトをご覧ください。http://www.soumu.go.jp/kojinbango_card/01.html